



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号: 7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕 造

(TEL: (03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理責任者 遠山 雄 介

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	4,000	(7.4)	62	(—)	31	(—)	△19	(—)
18年12月期第1四半期	3,725	(6.2)	△4	(—)	△18	(—)	△49	(—)
(参考) 18年12月期	16,355		527		492		157	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	△2	71	△2	71
18年12月期第1四半期	△7	00	△6	98
(参考) 18年12月期	22	21	22	03

(注) ① 期中平均株式数(連結) 19年12月期第1四半期 7,101,691株 18年12月期第1四半期 7,094,272株 18年12月期 7,097,547株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の外食業界は、1月、2月の暖冬と好天に恵まれたこともあり、客数が回復傾向にありました。また、各社既存店も来店客数が増え、前年をプラスで推移しております。一過性のものかどうか4月以降の動向も引き続き注視する必要がありますが、業界にとっては明るい兆しとなる可能性もあります。

こうした中、当社グループにおきましては、不振店の活性化、一層の収益率の改善及びメニュー進化と品質向上を今期の重点的な取り組みとし、継続的な努力を続けております。

また、3月末には米国ビバリーヒルズに子会社の店舗として3店舗目となる「権八」を出店いたしました。

当第1四半期の連結売上高は、40億円(前年同期比7.4%増)となりました。営業形態別には、「ラ・ボエム」11億52百万円(同4.1%増)、「ゼスト」3億84百万円(同2.9%増)、「モンスーンカフェ」9億13百万円(同8.1%増)、「権八」9億35百万円(同14.7%増)、「ディナーレストラン」2億67百万円(同6.3%減)、「フードコロシウム」2億19百万円(同12.3%増)、「その他」1億28百万円(同43.2%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益62百万円(前年同期営業損失4百万円)、経常利益31百万円(前年同期経常損失18百万円)、四半期純損失は、19百万円(前年同期四半期純損失49百万円)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	14,126	6,905	48.8	971 33
18年12月期第1四半期	13,925	6,738	48.4	949 63
(参考) 18年12月期	14,184	6,972	49.1	981 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年12月期第1四半期 7,102,727株 18年12月期第1四半期 7,096,173株 18年12月期 7,100,249株

[連結キャッシュ・フローの状況]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	195	△270	230	628
18年12月期第1四半期	△246	△595	723	899
(参考) 18年12月期	982	△1,886	363	474

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループは、飲食事業を営んでいるため、四半期単位の業績には季節変動要因があり、当第1四半期につきましては、他の四半期と比較して売上高が少ない反面、決算資金需要が高くなる時期に当たります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2億3百万円、法人税等の納付1億74百万円などにより、1億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3月末の子会社での新規出店に伴う有形固定資産取得4億16百万円、法人税等の支払による定期預金の払い戻し3億95百万円などにより2億70百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億円の短期借入を行う一方、5億35百万円の返済を実施したことなどにより、2億30百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期に比べ、2億71百万円減少し、6億28百万円となりました。

以 上

[参考]

平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	8,309	314	277	107
通期	17,360	989	919	224

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)31円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、概ね想定した範囲内の実績で推移いたしましたので、前回発表時（平成19年2月9日）の予想から変更はありません。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,608,542		1,774,369		△165,826	△9.3	1,594,300	
2. 受取手形及び売掛金	408,248		391,289		16,959	4.3	488,891	
3. たな卸資産	198,659		179,880		18,779	10.4	217,028	
4. 前払費用	149,641		141,617		8,024	5.6	168,498	
5. その他	167,858		177,115		△9,257	△5.2	182,194	
流動資産合計	2,532,952	17.9	2,664,271	19.1	△131,319	△4.9	2,650,913	18.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	5,829,100		4,855,022		974,077	20.1	4,677,536	
(2) 機械装置及び運搬具	505		740		△234	△31.7	549	
(3) 工具器具及び備品	589,783		539,063		50,720	9.4	504,746	
(4) 土地	3,267,516		2,685,309		582,207	21.6	2,696,100	
(5) 建設仮勘定	—		1,367,951		△1,367,951	△100.0	1,757,807	
有形固定資産合計	9,686,906	68.6	9,448,088	67.9	238,818	2.5	9,636,741	67.9
2. 無形固定資産	69,006	0.5	87,706	0.6	△18,699	△21.3	74,781	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	25,562		34,596		△9,033	△26.1	28,253	
(2) 差入保証金	1,696,202		1,608,120		88,082	5.5	1,700,969	
(3) その他	116,046		83,115		32,931	39.6	92,635	
投資その他の資産合計	1,837,812	13.0	1,725,832	12.4	111,979	6.5	1,821,858	12.9
固定資産合計	11,593,725	82.1	11,261,626	80.9	332,098	2.9	11,533,381	81.3
資産合計	14,126,677	100.0	13,925,898	100.0	200,779	1.4	14,184,295	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	497,286		448,618		48,667	10.8	558,828	
2. 短期借入金	900,000		—		900,000	—	100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,498,097		1,634,754		△136,657	△8.4	1,648,287	
4. 未払金	179,223		336,032		△156,808	△46.7	263,516	
5. 未払費用	750,985		547,713		203,271	37.1	707,922	
6. 未払法人税等	15,418		15,486		△68	△0.4	214,882	
7. 未払消費税等	91,267		57,111		34,156	59.8	58,888	
8. 店舗閉鎖損失引当金	26,278		19,056		7,221	37.9	77,476	
9. その他	121,617		112,042		9,575	8.5	32,505	
流動負債合計	4,080,175	28.9	3,170,816	22.8	909,359	28.7	3,662,308	25.8
II 固定負債								
1. 長期借入金	3,071,598		3,931,755		△860,157	△21.9	3,460,279	
2. 退職給付引当金	56,640		67,632		△10,992	△16.3	76,876	
3. 店舗閉鎖損失引当金	12,500		10,500		2,000	19.0	12,000	
4. その他	—		6,460		△6,460	△100.0	—	
固定負債合計	3,140,739	22.2	4,016,349	28.8	△875,610	△21.8	3,549,155	25.0
負債合計	7,220,914	51.1	7,187,165	51.6	33,749	0.47	7,211,463	50.8
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	—	—	1,219,183	8.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	—	—	1,874,183	13.5	—	—	—	—
III 利益剰余金	—	—	3,558,358	25.6	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	18,309	0.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	—	—	77,909	0.5	—	—	—	—
VI 自己株式	—	—	△9,211	△0.1	—	—	—	—
資本合計	—	—	6,738,732	48.4	—	—	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	—	13,925,898	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	1,221,594		—	—	—	—	1,220,793	
2. 資本剰余金	1,876,594		—	—	—	—	1,875,793	
3. 利益剰余金	3,710,885		—	—	—	—	3,765,653	
4. 自己株式	△9,455		—	—	—	—	△9,440	
株主資本合計	6,799,619	48.2	—	—	—	—	6,852,800	48.4
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	12,952		—	—	—	—	14,548	
2. 為替換算調整勘定	86,524		—	—	—	—	101,404	
評価・換算差額等合計	99,477	0.7	—	—	—	—	115,953	0.8
III 新株予約権	6,666	0.0	—	—	—	—	4,078	0.0
IV 少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	6,905,762	48.9	—	—	—	—	6,972,831	49.2
負債純資産合計	14,126,677	100.0	—	—	—	—	14,184,295	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	4,000,548	100.0	3,725,500	100.0	275,048	7.4	16,355,246	100.0
II 売上原価	3,569,652	89.2	3,441,612	92.4	128,039	3.7	14,551,311	89.0
売上総利益	430,896	10.8	283,887	7.6	147,008	51.8	1,803,934	11.0
III 販売費及び一般管理費	368,303	9.2	288,109	7.7	80,193	27.8	1,276,494	7.8
営業利益又は営業損失(△)	62,592	1.6	△4,222	△0.1	66,815	—	527,440	3.2
IV 営業外収益								
1. 受取利息	2,393		7,408		△5,015	△67.7	21,217	
2. 為替差益	—		—		—	—	10,276	
3. その他	4,568		9,285		△4,717	△50.8	26,021	
計	6,961	0.1	16,694	0.4	△9,732	△58.3	57,515	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息	20,684		20,292		391	1.9	84,342	
2. 為替差損	13,709		6,188		7,521	121.6	—	
3. その他	3,284		4,846		△1,562	△32.2	7,953	
計	37,678	0.9	31,327	0.8	6,351	20.3	92,296	0.6
経常利益又は経常損失(△)	31,875	0.8	△18,855	△0.5	50,731	—	492,659	3.0
VI 特別利益	—		—		—	—	—	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	—		24,470		△24,470	△100.0	32,232	
2. 減損損失	—		25,877		△25,877	△100.0	41,455	
3. 店舗閉鎖損失	30,957		—		30,957	—	77,476	
計	30,957	0.8	50,348	1.4	△19,391	△38.5	151,164	0.9
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	918	0.0	△69,204	△1.9	70,122	—	341,494	2.1
法人税、住民税及び事業税	6,144	0.2	5,168	0.1	976	18.9	224,876	1.4
法人税等調整額	14,041	0.3	△24,715	△0.7	38,757	—	△41,020	△0.3
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△19,267	△0.5	△49,656	△1.3	30,389	△61.2	157,638	1.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800
当四半期中の変動額					
新株の発行	801	801	—	—	1,603
剰余金の配当	—	—	△35,501	—	△35,501
四半期純利益	—	—	△19,267	—	△19,267
自己株式の取得	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計(千円)	801	801	△54,768	△15	△53,180
平成19年3月31日残高(千円)	1,221,594	1,876,594	3,710,885	△9,455	6,799,619

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831
当四半期中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△1,595	△14,880	△16,475	2,588	—	△67,068
当四半期中の変動額合計(千円)	△1,595	△14,880	△16,475	2,588	—	△67,068
平成19年3月31日残高(千円)	12,952	86,524	99,477	6,666	—	6,905,762

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成19年12月期第1四半期)	(平成18年12月期第1四半期)	平成18年12月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	918	△69,204	341,494
2 減価償却費	203,491	204,965	890,409
3 減損損失	—	25,877	41,455
4 店舗閉鎖損失	30,957	—	77,476
5 退職給付引当金の増減額	△20,235	9,167	18,410
6 受取利息及び受取配当金	△2,393	△7,408	△21,390
7 支払利息及び社債利息	20,684	20,292	84,342
8 為替差損益	13,709	6,188	△10,276
9 売上債権の増減額	80,642	70,764	△26,836
10 たな卸資産の増減額	18,368	24,907	△12,240
11 仕入債務の増減額	△61,541	△89,210	20,998
12 その他	99,923	△5,123	69,752
小計	384,525	191,216	1,473,596
13 利息及び配当金の受取額	4,992	7,476	18,482
14 利息の支払額	△19,406	△24,155	△90,441
15 法人税等の支払額	△174,990	△420,788	△419,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,121	△246,251	982,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△255,097	△900,000	△3,845,143
2 定期預金の払戻による収入	395,000	225,000	2,925,048
3 外貨定期預金増減額	—	894,161	894,161
4 有形固定資産の取得による支出	△416,281	△849,153	△1,795,380
5 保証金の差入による支出	—	—	△93,507
6 保証金の返戻による収入	4,766	31,051	31,710
7 その他	1,263	3,600	△3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,347	△595,339	△1,886,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	800,000	—	100,000
2 長期借入による収入	—	1,250,000	2,250,000
3 長期借入金の返済による支出	△535,724	△494,356	△1,956,992
4 株式の発行による収入	1,603	3,612	6,832
5 自己株式の取得による支出	△15	△305	△535
6 配当金の支払額	△35,501	△35,448	△35,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,361	723,501	363,856
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△989	△3,057	△6,146
V 現金及び現金同等物の増減額	154,145	△121,147	△546,310
VI 現金及び現金同等物の期首残高	474,205	1,020,516	1,020,516
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	628,351	899,369	474,205

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当四半期 (平成19年12月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期第1四半期)	(参 考) 平成18年12月期
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ・カリフォルニア (米国)	(1)連結子会社の数 1社 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p>

項目	当四半期 (平成19年12月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期第1四半期)	(参考) 平成18年12月期
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	当四半期 (平成19年12月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期第1四半期)	(参考) 平成18年12月期
	④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)、前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)、前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)、前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は、記載しておりません。

(2) 販売実績

①営業形態別販売実績

営業形態	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)		増減		(参考) 平成18年12月期	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	1,152,103 (21)	28.8	1,106,892 (21)	29.7	45,210	4.1	4,770,790 (21)	29.2
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	384,726 (7)	9.6	373,778 (8)	10.0	10,948	2.9	1,652,137 (7)	10.1
モンスーンカフェ (アジア料理)	913,143 (13)	22.8	844,656 (12)	22.7	68,486	8.1	3,882,908 (13)	23.7
権八 (和食)	935,962 (8)	23.4	816,228 (6)	21.9	119,734	14.7	3,515,545 (7)	21.5
ディナーレストラン (国際折衷料理)	267,224 (5)	6.7	285,162 (5)	7.7	△17,937	△6.3	1,261,889 (5)	7.7
フードコロシアム (フードコート)	219,173 (2)	5.5	195,043 (2)	5.2	24,130	12.3	933,201 (2)	5.7
その他	128,214 (2)	3.2	103,739 (2)	2.8	24,475	23.6	338,773 (3)	2.1
合計	4,000,548 (58)	100.0	3,725,500 (56)	100.0	275,048	7.4	16,355,246 (58)	100.0

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、第1四半期連結会計期間（連結会計年度）末現在の店舗数であります。

②所在地別販売実績

所在地	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)		増減		(参考) 平成18年12月期	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	3,048,594 (46)	76.2	2,869,143 (47)	77.0	179,450	6.3	12,644,026 (46)	77.3
神奈川県	243,429 (3)	6.1	212,427 (3)	5.7	31,001	14.6	1,015,153 (4)	6.2
福岡県	119,042 (2)	3.0	118,330 (2)	3.2	711	0.6	462,488 (2)	2.8
大阪府	84,361 (2)	2.1	—	—	84,361	—	127,934 (2)	0.8
千葉県	188,822 (1)	4.7	181,723 (1)	4.9	7,098	3.9	762,960 (1)	4.7
沖縄県	142,611 (1)	3.6	170,804 (1)	4.6	△28,192	△16.5	615,591 (1)	3.8
小計	3,826,860 (55)	95.7	3,552,430 (54)	95.4	274,430	7.7	15,628,155 (56)	95.6
米国	173,688 (3)	4.3	173,069 (2)	4.6	618	0.4	727,090 (2)	4.4
合計	4,000,548 (58)	100.0	3,725,500 (56)	100.0	275,048	7.4	16,355,246 (58)	100.0

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 東京都に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、第1四半期連結会計期間（連結会計年度）末現在の店舗数であります。

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社 グローバルダイニング

(コード番号: 7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕 造 (TEL: (03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理責任者 遠 山 雄 介

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	3,826	(7.7)	136	(—)	132	(—)	51	(—)
18年12月期第1四半期	3,552	(5.8)	3	(△90.7)	1	(△97.9)	△33	(—)
(参考) 18年12月期	15,628		575		569		212	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	7	20	7	20
18年12月期第1四半期	△4	78	△4	77
(参考) 18年12月期	29	92	29	68

(注) ① 期中平均株式数 19年12月期第1四半期 7,101,691株 18年12月期第1四半期 7,094,272株 18年12月期 7,097,547株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(個別)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期第1四半期	13,630		7,014		51.4		986	59
18年12月期第1四半期	13,499		6,746		50.0		950	70
(参考) 18年12月期	13,782		6,995		50.7		984	73

(注) ① 期中発行済株式数 19年12月期第1四半期 7,102,727株 18年12月期第1四半期 7,096,173株 18年12月期 7,100,249株

② 期末自己株式数 19年12月期第1四半期 7,173株 18年12月期第1四半期 6,927株 18年12月期 7,151株

以上

[参考]

平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	7,766		373		362		181	
通期	16,065		991		974		256	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)36円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、概ね想定した範囲内の実績で推移いたしましたので、前回発表時(平成19年2月9日)の予想から変更はありません。

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,510,435		1,676,640		△166,205	△9.9	1,540,211	
2. 売掛金	398,309		386,812		11,496	3.0	475,706	
3. たな卸資産	173,219		166,128		7,091	4.3	202,070	
4. 前払費用	149,395		141,378		8,016	5.7	168,250	
5. その他	422,954		254,191		168,762	66.4	194,672	
流動資産合計	2,654,313	19.5	2,625,151	19.4	29,161	1.1	2,580,914	18.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	3,864,221		4,218,765		△354,543	△8.4	4,055,868	
(2) 構築物	51,031		57,884		△6,852	△11.8	52,586	
(3) 車両運搬具	505		740		△234	△31.7	549	
(4) 工具器具及び備品	441,794		516,370		△74,575	△14.4	478,704	
(5) 土地	1,912,340		1,912,340		—	—	1,912,340	
(6) 建設仮勘定	—		763		△763	—	—	
有形固定資産合計	6,269,894	46.0	6,706,864	49.7	△436,969	△6.5	6,500,049	47.2
2. 無形固定資産	69,006	0.5	87,706	0.7	△18,699	△21.3	74,781	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	25,562		34,596		△9,033	△26.1	28,253	
(2) 関係会社株式	1,662,730		1,662,730		—	—	1,662,730	
(3) 関係会社長期貸付金	1,148,051		692,973		455,078	65.7	1,148,051	
(4) 差入保証金	1,690,930		1,607,823		83,106	5.2	1,696,989	
(5) その他	109,996		81,206		28,789	35.5	90,580	
投資その他の資産合計	4,637,270	34.0	4,079,329	30.2	557,941	13.7	4,626,605	33.6
固定資産合計	10,976,172	80.5	10,873,900	80.6	102,272	0.9	11,201,436	81.3
資産合計	13,630,485	100.0	13,499,051	100.0	131,433	1.0	13,782,351	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	479,571		440,102		39,468	9.0	546,778	
2. 短期借入金	900,000		—		900,000	—	100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,476,848		1,611,848		△135,000	△8.4	1,626,848	
4. 未払金	177,426		334,028		△156,602	△46.9	261,703	
5. 未払費用	527,518		519,684		7,834	1.5	673,473	
6. 未払法人税等	15,418		12,283		3,135	25.5	214,882	
7. 未払消費税等	85,679		52,490		33,188	63.2	52,899	
8. 店舗閉鎖損失引当金	26,278		19,056		7,221	37.9	77,476	
9. その他	118,318		108,129		10,188	9.4	28,649	
流動負債合計	3,807,059	27.9	3,097,624	22.9	709,434	22.9	3,582,710	26.0
II 固定負債								
1. 長期借入金	2,740,148		3,576,996		△836,848	△23.4	3,114,860	
2. 退職給付引当金	56,640		67,632		△10,991	△16.3	76,876	
3. その他	12,500		10,500		2,000	19.0	12,000	
固定負債合計	2,809,288	20.6	3,655,128	27.1	△845,840	△23.1	3,203,736	23.2
負債合計	6,616,348	48.5	6,752,753	50.0	△136,405	△2.0	6,786,447	49.2
(資本の部)								
I 資本金	—	—	1,219,183	9.1	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	—	—	1,874,183		—	—	—	
資本剰余金合計	—	—	1,874,183	13.9	—	—	—	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	—	—	8,614		—	—	—	
2. 任意積立金	—	—	3,500,100		—	—	—	
3. 四半期(当期)未処分利益	—	—	135,119		—	—	—	
利益剰余金合計	—	—	3,643,833	27.0	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	18,309	0.1	—	—	—	—
V 自己株式	—	—	△9,211	△0.1	—	—	—	—
資本合計	—	—	6,746,298	50.0	—	—	—	—
負債資本合計	—	—	13,499,051	100.0	—	—	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	1,221,594	9.0	—	—	—	—	1,220,793	8.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,876,594		—		—		1,875,793	
資本剰余金合計	1,876,594	13.8	—	—	—	—	1,875,793	13.6
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	8,614		—		—		8,614	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	3,500,100		—		—		3,500,100	
繰越利益剰余金	397,070		—		—		381,417	
利益剰余金合計	3,905,784	28.7	—	—	—	—	3,890,131	28.2
4. 自己株式	△9,455	△0.1	—	—	—	—	△9,440	△0.1
株主資本合計	6,994,518	51.4	—	—	—	—	6,977,277	50.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	12,952	0.1	—	—	—	—	14,548	0.1
評価・換算差額等合計	12,952	0.1	—	—	—	—	14,548	0.1
III 新株予約権	6,666	0.0	—	—	—	—	4,078	0.0
純資産合計	7,014,137	51.5	—	—	—	—	6,995,904	50.8
負債純資産合計	13,630,485	100.0	—	—	—	—	13,782,351	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	3,826,860	100.0	3,552,430	100.0	274,430	7.7	15,628,155	100.0
II 売上原価	3,389,194	88.6	3,288,887	92.6	100,307	3.1	13,939,889	89.2
売上総利益	437,665	11.4	263,542	7.4	174,123	66.1	1,688,266	10.8
III 販売費及び一般管理費	300,912	7.8	260,535	7.3	40,377	15.5	1,113,140	7.1
営業利益	136,753	3.6	3,006	0.1	133,747	—	575,125	3.7
IV 営業外収益	13,718	0.3	20,541	0.6	△6,823	△33.0	67,065	0.4
V 営業外費用	18,401	0.4	21,862	0.7	△3,461	△15.8	72,861	0.5
経常利益	132,070	3.5	1,685	0.0	130,385	—	569,330	3.6
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	30,957	0.8	50,348	1.4	△19,391	△38.5	151,164	0.9
税引前四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	101,112	2.7	△48,663	△1.4	149,775	—	418,165	2.7
法人税、住民税及び事業税	6,050	0.1	5,050	0.2	1,000	19.8	224,876	1.4
法人税等調整額	43,908	1.1	△19,782	△0.6	63,690	—	△19,076	△0.1
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	51,154	1.5	△33,932	△1.0	85,086	—	212,365	1.4
前期繰越利益	—	—	169,051	—	—	—	—	—
四半期(当期)未処分利益	—	—	135,119	—	—	—	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793
当四半期中の変動額			
新株の発行	801	801	801
剰余金の配当	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—
当四半期中の変動額合計(千円)	801	801	801
平成19年3月31日残高(千円)	1,221,594	1,876,594	1,876,594

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△ 9,440	6,977,277	
当四半期中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	1,603	
剰余金の配当	—	—	△ 35,501	△ 35,501	—	△ 35,501	
四半期純利益	—	—	51,154	51,154	—	51,154	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 15	△ 15	
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	15,653	15,653	△ 15	17,241	
平成19年3月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	397,070	3,905,784	△ 9,455	6,994,518	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904
当四半期中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 1,595	△ 1,595	2,588	18,233
当四半期中の変動額合計(千円)	△ 1,595	△ 1,595	2,588	18,233
平成19年3月31日残高(千円)	12,952	12,952	6,666	7,014,137

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当四半期 (平成19年12月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期第1四半期)	(参考) 平成18年12月期
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当四半期 (平成19年12月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期第1四半期)	(参考) 平成18年12月期
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左